

28年6月

京都祇園の高級料亭で  
取手市長への接待疑惑

## 真相解明へ超党派市議と市民動く

藤井市長が市の利害関係者から受けたとされる接待疑惑の真相解明へ、1月26日超党派議員の呼びかけで市民集会在福祉交流センターで行われ120人が参加しました。

### 1億3,700万円の補助金受給団体が市長をもてなし

昨年12月議会一般質問で、市長の市補助金団体からの接待收受の疑惑が浮上。平成27年から3か年に1億3705万6千円の事業費100%の補助を受ける法人代表から藤井市長が、京都祇園で接待を受けた後、補助金を増額したというもの。

#### 1.5万円(一人)で割り勘？ (対価は払った)は通用しない

京都の高級料亭「お茶屋」で遊ぶ費用は一人10万円前後が常識。法人代表に同行した市長と職員3人は、「割り勘で支払った。接待ではない」としていますが、領収書も無



「市長接待疑惑解明」求め開かれた市民集会

く言い逃れは出来ません。

#### 百条委員会設置へ署名運動

市長の疑惑解明を図るため細谷典男・加増みつ子両市議の12月議会での地方自治法百条調査委員会設置提案は僅差で否決。

1・26市民集会では、活発な質問と疑惑解明を求める意見が出され、主催者は、市政の信頼回復へ、関係者の証言・資料提出に強制力を持つ百条委員会での調査が必要と署名運動を呼び掛けました。

#### 「政治倫理条例」違反の疑いも市民が調査請求

「取手市政治倫理条例」は、「市が準備金その他これらに準ずるものを出資している法人」から、「影響力を不正に利用して、いかなる報酬等も授受しないこと」等を定めています。

集会参加の市民から、市長の政治倫理に関し調査を求める報告もありました。

#### 「百条委員会設置に関する請願」署名にご協力を

「市長接待疑惑の解明を求める市民の会」が、署名運動を呼びかけました。

## 核燃料物質漏えい

東海第2原発の近く危険が一杯  
東海村の原子力研究施設、基準超える放射性物質を検出

日本原子力研究開発機構の核燃料サイクル工学研究所(東海村)で30日、核燃料物質が漏えいした問題で事故が発生した施設が、核燃料廃棄物の保管状況が適切ではないとして原子力規制委員会から是正措置を求められていた施設であったことが日本共産党

県議団による県への聞き取りで明らかになりました。この事故は、同所内で9人の作業員が密封された作業用の容器でMOX燃料の粉末を貯蔵する容器を取り出す作業を行っていた際、室内の放射性物質の漏れを検知する警報が鳴り全員が室外に避難しました。作業員は被ばくしませんでした。機構では以前にも大洗研究開発センターでも作業員が被ばくする事故が発生。度重なる事故で機構の管理能力が問われます。

放射能事故の危険性を除く為にも、東海第二原発の廃炉が求められます。



核燃料サイクル工学研究所全景(茨城県東海村)

## 国政揺るがす統計不正 真相解明で国会論戦

毎月勤労統計の不正問題で、志位委員長は、厚労省幹部が不正調査の事実を知りながら、報告せず、隠れて「修正」を行ったことをあげ、「これを組織的隠ぺいと言わずして何とこのか」と追及。真相解明の要求に、安倍首相は全く答弁できませんでした。

この問題で、実質賃金が大幅なマイナスになっていた可能性があること。首相が、連合の調査結果にすぎり最高水準の賃上げと開き直っていることに「これは物価上昇を織り込んでいない名目の賃上げ率



衆院本会議で代表質問する日本共産党志位和夫委員長=1月31日、国会

だ」との小池書記局長の追及に、「春闘は、実質賃金で交渉していない」と的外れな答弁。

疑惑解明のための関係者の国会招致を拒否し、組織的隠ぺいに加担する与党に批判が広がっています。

# 高すぎる国保税 協会けんぽ並みに引き下げを

## 均等割・平等割廃止 所得に応じた国保税に

そもそも国保制度は、社会保障の一環であり、生存権・健康権の拡充は国・自治体の責務です。国保税は、所得に関係なく家族人数が増えると負担が重くなる「人頭税」であり、最も原始的で過酷な税です。これを廃止して所得に応じた国保税にすることが課題です。日本共産党は、国政でも取手市でも安心できる国保制度へ全力を尽くします。

安倍政権は、2018年4月から「国保の都道府県化」をスタートさせました。この最大の狙いは、自治体独自の国保税軽減をやめさせ、その分を国保税に転嫁させることです。

その影響で茨城県内では、17自治体が値上げとなっています。

日本共産党は、1兆円の公費負担で高すぎる国保税を「協会けんぽ保険料並み」に引き下げ。国保税の減免で払いきれぬ国保税に。無慈悲な国保証取り上げ、差し押さえをやめること等住民負担軽減策を提案しています。

## ため込んだ基金 国保税引き下げに

取手市は藤井市長就任時大幅（平均3割）値上げをした結果、現在ため込み金は13億円にもなっており、今回取手市は値上げせず、18歳未満の均等割を半額にしました。

「国保税が払いきれない」との声は切実で、基金取り崩しで国保税を引き下げるべきです。

事 例	取手市の国保税		全国平均 協会けんぽ
	均等割・平等割 を廃止すれば	現 行	
給与年収400万円 4人家族 30歳代夫婦・子2人	232,200円	334,700円	201,700円
給与年収240万円 単身者（20歳代）	101,700円	157,700円	121,000円

国保税の均等割、平等割を廃止した場合の取手市国保税と協会けんぽ（中小企業の労働者加入）の保険料比較（取手市試算）

## “自治体防災・国保制度・子育て支援”を学ぶ 地方議員研修

国の予算と地方財政の課題、人口縮小時代の自治体のあり方、国保の都道府県化、子ども子育て支援制度の課題などをテーマに、地方議員対象の研修会が静岡市で開かれ加増充子・遠山智恵子・関戸勇の各市議が参加しました。

### 転換求められる自治体防災

関戸市議は減災まちづくりと自治体の役割の分科会で二つの大震災（阪神淡路・東日本）や首都圏直下型地震（茨城県南部も想定）から自治体の防災計画の見直し、大転換が迫られていることなど意見を交流しま

した。3年前の熊本地震では住民の8割（計画は3割）が避難する事態で避難所で収容できず、長い間車中などで避難を余儀なくされました。また飲料水その他「きれいな水」の確保も問題となっています。

### 小中学校受水槽を 災害時も活用 党議員団提案

関戸市議は小中学校にある「受水槽」の水を利用できるよう議会で求め、市はこの間、学校の大規模改修に合わせ蛇口を受水槽に取り付けています。



受水槽下部に設置された水道蛇口  
(戸頭中学校)

## 「動き出す！！

### 中央タウン地先堤防河川側の整備」

来年度以降用地買収へ  
みなさんと日本共産党は、粘り強く求めてきました。



左側住宅地右側河川敷(上流側から見て)

利根川の中央タウン地先堤防（江戸川学園～キャノン）は脆弱なため、日本共産党は長年にわたり国に改修を要望してきました。紆余曲折を経て平成28年に住宅側の大半は整備が完了しましたが、河川敷き側は手つかずで暫定堤防のため引き続き早期改修を求めてきました。

この程、国とゴルフ場の用地買収交渉で概ね了解となり用地測量が始まりました。国

は「順調に進めば来年以降に土地購入、その後工事となるが現時点ではいつと明言できない」と、また市は「階段設置や天端舗装も進めるようだが、詳細は今後、国から提示される」とのことです。

堤防問題について、平成20年頃からは自治会も取り組んでおり、今後もみなさんと力を合わせていきます。